

令和7年度事業報告及び収支決算

令和8年3月31日

一般財団法人 日本土壌協会

目 次

I	令和7年度事業報告	1
II	令和7年度収支決算	13
	貸借対照表	15
	正味財産増減計算書	16
	財産目録	19
	収支計算書(参考)	22
III	監査報告書	25

I 令和7年度事業報告

目 次

I. 概 要	3
II. 事 業	3
1. 土壌医検定試験・資格付与事業	3
(1) 受験・登録業務	3
(2) 研修事業、参考書出版	4
2. 土壌診断の推進	5
(1) 土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	5
(2) 土づくりの普及推進事業	5
(3) 補助事業	5
3. 土づくり資材の評価	6
(1) 土づくり資材の評価等調査・試験事業	6
(2) 堆肥等の品質認証・確認事業	6
4. 出版・広報事業	6
(1) 雑誌等の出版	6
(2) 土壌図の販売	7
5. 各種協議会等の事務運営	7
(1) 土壌医の会全国協議会	7
(2) 土壌診断データベース構築推進協議会	8
(3) 土づくりに関する各種協議会	8
III. 協会運営	8
IV. 賛助会員	10
V. 役員等及び組織	11
1. 役 員	11
2. 組 織	12
VI. 事業報告の附属明細書	12

I. 概要

近年、地力の低下や肥料価格の高騰等を背景として土づくりの推進が重視されてきている。こうした情勢の中で、土壤医検定試験・資格付与事業、土壤診断事業、土づくり資材の評価等調査・試験事業を中心に自主事業を推進した。

この結果、土壤医検定試験の受験申込者数は令和 7 年度において若干減少したが、自主事業全体の収益は令和 6 年度をやや上回る結果となった。また、農林水産省の補助事業も着実に実施した。

II. 事業

1. 土壤医検定試験・資格付与事業

近年、土壤診断や指導を行う人材が不足してきていることから、その育成・確保を図るとともに、土づくり活動の普及拡大を図るため土壤医検定試験・資格付与事業を実施している。

令和 7 年度の受験申込者数は 3,423 名で、令和 6 年度の 3,539 名に比べて 116 名減少した。前年度と比較して減少したのは業種別で「会社員」(109 名減)、「JA グループ」(73 名減)、「農業大学校生」(31 名減)等であった。一方、前年度と比較して増加したのは、「公務員、公益団体職員」(68 名増)、「農業高校生」(31 名増)、「農業者、農業法人(18 名増)」等であった。

(1) 受験・登録業務

(水準の維持)

試験の品質や水準を一定に維持していくため、過去の試験問題のデータベース化を進め、令和 7 年度の試験問題や研修会資料の作成などに活用した。

(制度の周知)

土壤医検定試験の受験者数を拡大するため、農業機械、肥料、種苗等の製造・販売事業者、農協職員、生産者・生産法人職員、新規就農者、農業者大学校、農業高校等に対して案内パンフレットの配布など幅広い PR に努めた。

6 月にフィリピンで開催された土壤の健全性と土壤有機炭素の重要性に関する国際シンポジウムにおいて、日本の土壤医制度についてプレゼンテーションを行った。プレゼンテーション用に作成した土壤医の活動の PR 動画は web サイトへ掲載した。

9 月に新潟で開催された土壤肥料学会新潟大会において、土壤診断事業、土づくり資材の評価等調査・試験事業等とあわせ PR を行った。

(受験者の利便性の改善)

地方の受験者が一層、受験しやすくなるよう、土壤医の会全国協議会(以下全国協議会)と連携して準会場の設置を進めてきている。令和 7 年度は全国で 38 の準会場を設置した。

この結果、令和 7 年度の試験は、オープン型の準会場を含む一般会場 26 会場（令和 6 年度 25 会場）、団体専用の準会場 20 会場（令和 6 年度 18 会場）の合計 46 会場（令和 6 年度 43 会場）で実施された。

令和 7 年度に一般会場として設置した鹿児島会場は、南九州地域の空白を埋める会場として受験者のアクセス向上に寄与した。

また、令和 7 年度も令和 6 年度に引き続き、3 月中に全ての級の合格発表を同日に行った。

（資格登録者の研鑽機会の充実）

資格登録者の増加に対応し、様々な立場の資格登録者が研鑽し資格を維持できるよう、web を活用して研鑽機会の拡充を図った。具体的には、資格登録者専用 web サイトを用いた演習問題、日本土壌協会が事務局を運営している土づくり推進フォーラムや全国土壌改良資材協議会が実施した講演会の web 配信、各土壌医の会が実施した研修会の web 配信など多くの研鑽機会を提供した。

（優良活動の表彰）

令和 7 年度の優良土づくり推進活動表彰には 33 件の応募があり、9 件が優良活動として選定された。10 月に土壌医の会全国協議会と共催で土壌医の会全国交流大会を行い表彰した。表彰事例の一部は新聞に掲載され、土壌医の社会的認知度を高める機会となっている。

（土壌医の会の組織化）

全国協議会と連携し、地域土壌医の会の組織化や資格登録者数の多い企業への組織化の働きかけを行った。令和 7 年度は、事業体土壌医の会 1 組織（JA 香川県土壌医の会）が新たに結成された。

（2）研修事業、参考書出版

受験対策の研修会については、2 級及び 3 級受験者を対象とする研修会を 4 会場、1 級受験者を対象とする研修会を 1 会場で実施した。また、希望者には web 配信（録画配信）を行い、日程の合わない受験者や遠隔地の受験者への対応を行った。

資格登録者を対象としたレベルアップ研修会については、令和 6 年度に引き続き土壌診断と改善対策の実際をテーマとし、対象作物別に二日間に分けて実施した。

2. 土壌診断の推進

(1) 土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業

令和7年度に協会に依頼した企業等の数は123（令和6年度：103）、依頼件数は275件（同293件）、分析点数は2,442点（同2,287点）で、分析点数は令和6年度に比べ7%ほど増加した。令和6年7月に分析料金とメニューを改定し、料金を平均で2割程度値上げしたが、依頼件数や分析点数に大きな変動はなかった。

依頼者の内訳は、堆肥・肥料メーカーは29（令和6年度：28）、地方公共団体等は10（同11）、農家・農業法人は28（同25）、公的研究機関は7（同5）とほぼ同程度だった。肥料メーカー以外の企業は30（同20）、大学等は13（同7）と増加した。

分析項目は、土壌の全項目化学性分析が479点（令和6年度：486）、可給態窒素（保温静置法）が154点（同：141）と令和6年度と同様に多く、主として大学や公的研究機関から発注されている傾向も変わらなかった。堆肥多量成分は184点（同：199）、土壌微生物一般は155点（同：150）と、これらも令和6年度と同様に多く、主として堆肥メーカーなどから発注されていた。

(2) 土づくりの普及推進事業

最近、土づくりへの関心の高まり等もあり、国、都道府県、市町村、農業団体等から協会に土づくりに関する研修の講師依頼がある。こうした講習会等への対応は土づくりの普及とともに、協会の主な事業のPRの場にもなることから、講演依頼に対して積極的に対応している。

令和7年度の依頼件数は、都道府県3件、市町村2件、JAグループ2件、農業高校1件、民間企業1件の合計9件で、令和6年度（合計4件）に比べ増加した。

(3) 補助事業

協会は、令和5年度から土壌診断データベース構築推進協議会の構成員として、農業研究機構、土壌医の会全国協議会、NTT データと共同で、土壌診断の実施、土壌診断結果のデータベース化、簡易な処方箋サービスを創出するためのAIによる土壌診断技術の開発等に取り組んできた。

令和7年度は、6作物（コムギ、ダイズ、コマツナ、タマネギ、ブロッコリー、ハクサイ）を対象に、AIによる土壌診断技術の開発等に取り組んだ。また、AIによる土壌診断技術の実用化に向け、処方箋サービスに関心を有する企業、農業法人や大規模農家のヒアリングを行った。

なお、令和5年度から令和7年度までの3年間では、13作物（水稻、コムギ、ダイズ、サツマイモ、ダイコン、キャベツ、ハウレンソウ、レタス、ネギ、タマネギ、コマツナ、ブロッコリー、エダマメ）の土壌診断AIの開発に取り組んだ。これらの成果は、3月に農研機構がプレスリリースを行った。

3. 土づくり資材の評価

(1) 土づくり資材の評価等調査・試験事業

近年、圃場試験等を行う公設機関が少なくなりつつある中で、協会は、土づくり資材やバイオスティミュラント剤などの客観的な評価を行う第三者機関として、圃場やポットによる栽培試験を実施している。最近、国内未利用資源の活用促進やバイオスティミュラント剤が注目されてきている中で、民間企業、団体からの委託試験の依頼が続いている。

令和7年度の受託実績は、依頼してきた企業等の数は15（民間企業12、団体1、自治体1、大学1）で、令和6年度の依頼数（8）を上回った。資材としては、汚泥を用いた資材5（令和6年度：3）、バイオスティミュラント剤4（同6）、肥料・竹粉4（同1）、保水材1、堆肥化過程の温室効果ガス計測1であった。

また、試験の種類としては現地圃場試験が延べ13作物（内コンサル業務2件）、ポット試験など室内試験が延べ4作物であった。これらの試験について試験データをもとに詳細な解析を加えた報告書を作成した。

(2) 堆肥等の品質認証・確認事業

食品リサイクル堆肥を対象としたFR認証については、令和7年度は、新規認証は1件、認証更新継続は9件、中止は2件で、令和7年度末の認証銘柄数は1件減の27銘柄となった。また、コンポスト品質確認制度については、新規確認は0件、更新は2件、中止は1件で、令和7年度末の確認銘柄数は1件減の5銘柄となった。

4. 出版・広報事業

(1) 雑誌等の出版

ア. 「作物生産と土づくり」の刊行

土壌医等土づくり指導者や指導的農業者向けの技術情報誌として、「作物生産と土づくり」（隔月誌）を刊行した。令和7年度の購読者数は1,257人（令和6年度1,259人）であった。各地域の「土壌診断・生育診断による施肥改善・生改善の実践事例」に関する記事に加え、「国内有機資源の活用技術」、「みどりの食料システム戦略実現のための技術」、「有機農業推進のための土づくり」に関する特集を組んだ。令和7年度の各号の特集記事の内容は以下のとおりである。

刊行号	特 集（記事内容）		
2025年 4・5月号	みどりの食料システム戦略 実現のための栽培技術実践 事例（11）	国内有機資源の活用最前線 （12）	土壌診断・生育診断による 施肥改善・生育改善の実践 事例(31)

2025年 6・7月号	みどりの食料システム戦略 実現のための栽培技術実践 事例 (12)	国内有機資源の活用最前線 (13)	土壌診断・生育診断による 施肥改善・生育改善の実践 事例(32)
2025年 8・9月号	みどりの食料システム戦略 実現のための栽培技術実践 事例 (13)	国内有機資源の活用最前線 (14)	土壌診断・生育診断による 施肥改善・生育改善の実践 事例(33)
2025年 10・11月号	みどりの食料システム戦略 実現のための栽培技術実践 事例 (14)	国内有機資源の活用最前線 (15)	土壌診断・生育診断による 施肥改善・生育改善の実践 事例(34)
2025年12 月・2026年1 月号	有機農業推進のための土づ くりの現状と技術的展望 (1)		土壌診断・生育診断による 施肥改善・生育改善の実践 事例(35)
2026年 2・3月号	有機農業推進のための土づ くりの現状と技術的展望 (2)	国内有機資源の活用最前線 (16)	土壌診断・生育診断による 施肥改善・生育改善の実践 事例(36)

イ. 刊行物の販売

「堆肥等有機物分析法」、「土壌改良と資材」、「全国農耕地土壌ガイドブック」等を販売した。

(2) 土壌図の販売

当協会が所有するデジタル土壌図は、地理情報システム (GIS) 上で活用可能な「土壌図データ CD-ROM」として提供しており、令和7年度は主にコンサルタント会社や研究機関に県単位版や全国版の販売を行った。

5. 各種協議会等の事務運営

土づくりや環境保全型農業の推進に関連の深い次の各種協議会の事務局業務を行った。主な協議会と活動内容は以下のとおりである。

(1) 土壌医の会全国協議会

令和7年度は事業体土壌医の会1組織が新たに結成され、全国協議会を構成する土壌医の会の数(令和8年3月末)は42組織となっている。

令和7年度の全国協議会の主な活動としては、10月に土壌医の会全国交流大会を行い、優良土づくり推進活動の表彰を行った。また、10月に三重県で「国内肥料資源活用の拡大」をテーマとして現地研修と講演会を合わせた地域重要問題研究会を開催した。

事業体土壌医の会に対し、各企業の運営上の工夫や活性化の方法などについて、アンケート調査を実施し、「土壌医の会通信」で共有を図った。また、地域土壌医の会を対象として運営上の取組や成果、悩み、活性化策等の意見交換会を実施した。土壌診断に関する現地研修会や農業高校生らを対象とした検定試験の講習など、地域土壌医の会が実施した活動 19 件について活動費の助成を行った。

(2) 土壌診断データベース構築推進協議会

農研機構、土壌医の会全国協議会、NTT データ、協会を構成メンバーとする「土壌診断データベース構築推進協議会」の事務局として、事業の進行管理、推進会議の開催等を行うとともに、アルゴリズム設計のための診断の手順を明確にし、補助事業の推進に努めた。

(3) 土づくりに関する各種協議会

土づくりに関心を有する者で構成する「土づくり推進フォーラム」の事務局として、講演会、シンポジウムの企画、運営を行っている。令和7年度は、8月に「有機農業推進のための土づくりの現状と将来展望」をテーマとした講演会(現地参加73人、web参加161人)、12月に「圃場の排水不良に起因する作物生育障害の現状と対策」をテーマとしたシンポジウム(現地参加58人、web参加119人)を開催した。

また、「全国土壌改良資材協議会」、「全国食品・有機資源リサイクル協会」、「土壌保全調査事業全国協議会」の事務局としての活動を行った。

III. 協会運営

会長、副会長、専務理事三役による役員会を毎月一回開催し、協会運営の日常的の重要課題について対応を協議した。

また、役員会での協議結果をもとに、令和7年6月に理事会及び評議員会、令和8年3月に理事会を開催し、協会運営に関わる重要事項について協議した。

令和7年度の理事会、評議員会等の実施状況は以下のとおりである。

区 分	場 所	出 席 者	審 議 事 項
監 査 令和7年6月6日	(一財)日本土壌 協会会議室	副島監事 野口監事 瀬川専務理事 協会職員 1名	令和6年度事業報告及び収支 決算について
通常理事会 令和7年6月10日	千代田区神田神保 町1-32 出版クラブホール	理 事 14名 欠席者 1名 監 事 2名 協会職員 4名	(1) 令和6年度事業報告及び 収支決算(案)について (2) 理事の選任(案)について (3) 役員の業務執行状況 (報告事項) (4)その他
定時評議員会 令和7年6月27日	千代田区神田神保 町1-32 出版クラブホール	評議員 7名 欠席者 4名 監 事 2名 協会職員 8名	(1) 令和6年度事業報告及び 収支決算(案)について (2) 理事の選任(案)について (3) 令和7年度事業計画及び 収支予算(報告事項) (4)その他
臨時理事会 令和7年9月1日	書面決議	理 事 13名 全員同意 監 事 2名 異議なし	(1) 役員の選任について (2) 臨時評議員会の開催に ついて
臨時評議員会 令和7年9月9日	書面決議	評議員 11名 全員同意	(1) 評議員の選任について
通常理事会 令和8年3月25日	千代田区神田神保 町1-32 出版クラブホール	理 事 10名 欠席者 2名 監 事 2名 協会職員 3名	(1) 令和8年度事業計画及び 収支予算(案)について (2) 役員の業務執行状況 (3) その他

IV. 賛助会員 (令和8年3月31日現在)

(1) 中央の部

区 分	団 体	企 業	その他	計	備 考
令和7年3月31日現在数	19	25	0	44	
新会員増員数	0	0	0	0	
会員脱会減員数	△1	△2	0	△3	
令和8年3月31日現在数	18	23	0	41	
差引増減数	△1	△2	0	△3	

(2) 地方の部

区 分	団 体	企 業	その他	計	備 考
令和7年3月31日現在数	5	4	0	9	
新会員増員数	0	0	0	0	
会員脱会減員数	△1	0	0	△1	
令和8年3月31日現在数	4	4	0	8	
差引増減数	△1	0	0	△1	

V. 役員等及び組織（令和8年3月31日現在）

1. 役員

(1) 評議員名簿

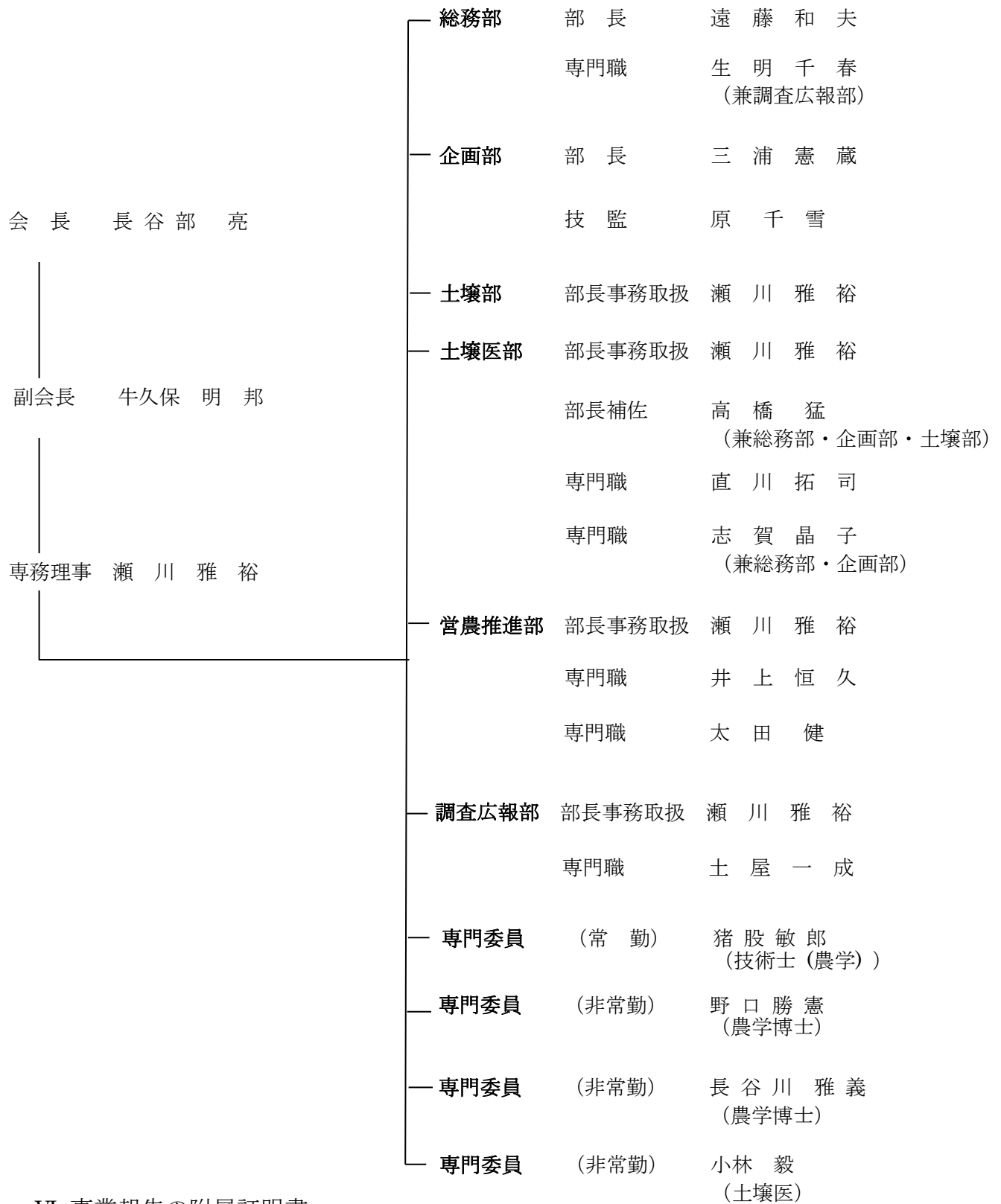
	氏名	備考
評 議 員	天 野 雅 猛	
〃	犬 伏 和 之	
〃	香 取 政 典	
〃	木 村 武	
〃	後 沢 昭 範	
〃	児 玉 洋 子	
〃	袈 岩 滋 之	
〃	波 川 鎮 男	
〃	別 所 智 博	
〃	村 口 典 行	
〃	元 廣 雅 樹	

(2) 理事・監事名簿

	氏名	備考
会 長	長 谷 部 亮	
副 会 長	牛 久 保 明 邦	
専 務 理 事	瀬 川 雅 裕	
理 事	岡 崎 正 規	
〃	後 藤 逸 男	
〃	妹 尾 啓 史	
〃	東 郷 恵 太	
〃	中 胡 隆	
〃	成 田 知 右	
〃	日 高 伸	
〃	宮 崎 毅	
〃	山 本 正 信	
監 事	副 島 陽 一	
〃	野 口 政 志	

2. 組織

一般財団法人 日本土壌協会組織図 (令和8年3月31日)



VI. 事業報告の附属証明書
該当なし

Ⅱ 令和7年度収支決算

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	238,068	223,333	14,735
普通預金	42,537,874	32,878,920	9,658,954
振替貯金	499,453	1,435,221	△ 935,768
未収金	24,462,896	25,253,155	△ 790,259
棚卸資産	5,363,368	3,176,509	2,186,859
短期貸付金	0	3,000,000	△ 3,000,000
前払費用	761,855	761,854	1
流動資産合計	73,863,514	66,728,992	7,134,522
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
公益事業実施引当資産	300,000	300,000	0
特定資産合計	300,000	300,000	0
(2) その他固定資産			
電話加入権	288,684	288,684	0
敷金	3,398,910	3,398,910	0
その他固定資産合計	3,687,594	3,687,594	0
固定資産合計	3,987,594	3,987,594	0
資産合計	77,851,108	70,716,586	7,134,522
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,460,987	5,981,521	△ 2,520,534
預り金	475,554	703,741	△ 228,187
仮受金	6,740	0	6,740
前受金	5,210,150	1,927,600	3,282,550
流動負債合計	9,153,431	8,612,862	540,569
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	13,695,750	△ 13,695,750
固定負債合計	0	13,695,750	△ 13,695,750
負債合計	9,153,431	22,308,612	△ 13,155,181
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	300,000	300,000	0
指定正味財産合計	300,000	300,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(300,000)	(300,000)	(0)
2. 一般正味財産	68,397,677	48,107,974	20,289,703
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	68,697,677	48,407,974	20,289,703
負債及び正味財産合計	77,851,108	70,716,586	7,134,522

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	1,755,000	2,070,000	△ 315,000
会費収益	1,755,000	2,070,000	△ 315,000
受取賛助会員会費	1,755,000	2,070,000	△ 315,000
事業収益	119,664,916	124,287,226	△ 4,622,310
土壌医検定試験・資格付与事業収益	56,288,999	57,426,474	△ 1,137,475
受験・登録業務	28,376,590	28,528,940	△ 152,350
研修事業	7,411,800	5,484,600	1,927,200
参考書出版	20,500,609	23,412,934	△ 2,912,325
土づくり・土壌保全調査試験収益	41,603,972	37,276,630	4,327,342
土づくり資材の評価等調査・試験事業	18,519,918	14,971,804	3,548,114
土づくりの普及推進活動事業	1,141,584	1,000,560	141,024
土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	21,270,370	20,760,016	510,354
堆肥等の品質認証・確認事業	302,500	274,750	27,750
土壌図活用推進	369,600	269,500	100,100
補助事業収益	16,153,329	23,619,172	△ 7,465,843
土壌診断データベース構築事業	16,153,329	23,619,172	△ 7,465,843
出版事業収益	5,618,616	5,964,950	△ 346,334
雑誌等の出版	5,618,616	5,964,950	△ 346,334
負担金収益	4,400,000	4,580,000	△ 180,000
雑収	220,836	14,058	206,778
受取利息	183,256	7,718	175,538
雑収	37,580	6,340	31,240
経常収益計	126,040,752	130,951,284	△ 4,910,532
(2) 経常費用			
事業費	115,527,051	111,066,241	4,460,810
土壌医検定試験・資格付与事業費	47,874,211	42,470,551	5,403,660
受験・登録業務	23,310,305	19,930,070	3,380,235
研修事業	5,916,396	3,887,542	2,028,854
参考書出版	18,647,510	18,652,939	△ 5,429
土づくり・土壌保全調査試験事業費	43,335,533	35,964,711	7,370,822
土づくり資材の評価等調査・試験事業	19,644,400	15,327,078	4,317,322
土づくりの普及推進活動事業	1,062,520	975,536	86,984
土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	22,327,983	19,285,249	3,042,734
堆肥等の品質認証・確認事業	161,093	277,828	△ 116,735
土壌図の活用推進事業	139,537	99,020	40,517
補助事業費	16,153,329	23,619,172	△ 7,465,843
土壌診断データベース構築事業	16,153,329	23,619,172	△ 7,465,843
出版広報事業費	8,163,978	9,011,807	△ 847,829
雑誌等の出版	8,163,978	9,011,807	△ 847,829

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	3,919,748	8,466,747	△ 4,546,999
人 件 費	564,937	595,573	△ 30,636
給 与 手 当	437,889	429,115	8,774
福 利 厚 生 費	127,048	166,458	△ 39,410
事 務 費	3,354,811	7,871,174	△ 4,516,363
会 議 費	43,523	37,512	6,011
会 場 借 料	116,380	82,087	34,293
旅 費 交 通 費	577,092	426,800	150,292
通 信 運 搬 費	199,425	199,132	293
消 耗 品 費	25,358	6,698	18,660
光 熱 水 料 費	14,863	4,277	10,586
賃 借 料	215,185	59,722	155,463
諸 謝 金	41,341	43,935	△ 2,594
賃 金	0	39,000	△ 39,000
共 益 費	39,312	11,402	27,910
雑 費	49,650	3,059,915	△ 3,010,265
租 税 公 課	964,144	3,239,590	△ 2,275,446
支 払 手 数 料	38,118	36,104	2,014
諸 会 費 及 び 負 担 金	925,000	625,000	300,000
経 常 費 用 計	119,446,799	119,532,988	△ 86,189
当 期 経 常 増 減 額	6,593,953	11,418,296	△ 4,824,343
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
退 職 給 付 引 当 金 戻 入	13,695,750	0	13,695,750
経 常 外 収 益 計	13,695,750	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	13,695,750	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	20,289,703	11,418,296	8,871,407
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	48,107,974	36,689,678	11,418,296
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	68,397,677	48,107,974	20,289,703
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	300,000	300,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	300,000	300,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	68,697,677	48,407,974	20,289,703

財務諸表に対する注記

一般財団法人移行に伴い「公益法人会計基準」（平成20年4月11日令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用しています。

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
固定資産は定額法により償却している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
公益事業実施引当資産	300,000	0	0	300,000
小 計	300,000	0	0	300,000
合 計	300,000	0	0	300,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特 定 資 産				
公益事業実施引当資産	300,000	(300,000)	(0)	()
小 計	300,000	(300,000)	(0)	(0)
合 計	300,000	(300,000)	(0)	(0)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上の記載区
土壌診断データベース 構築事業	農 林 水 産 省	0	16,153,329	16,153,329	0	—
小 計		0	16,153,329	16,153,329	0	

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金	額
I. 資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
現金	現金手許有高	238,068
		238,068
普通預金	みずほ銀行銀座支店	1,526,731
	みずほ銀行九段支店	28,567,301
	三井住友銀行千代田営業部	4,395,871
	みずほ銀行九段支店(土壌医)	8,047,971
振替貯金	西神田郵便局	499,453
		43,037,327
未収入金	賛助会費	1,220,000
	出版	3,163,167
	その他	20,079,729
		24,462,896
前払費用	事務所家賃	761,855
棚卸資産	作物生産と土づくり他	5,363,368
	流動資産合計	73,863,514
2 固 定 資 産		
(1) 特 定 資 産		
	公益事業実施引当資産	
	みずほ/九段・普通	300,000
	特 定 資 産 合 計	300,000
(2) その他の固定資産		
電話加入権		288,684
敷金	英光ビル	3,398,910
	その他の固定資産合計	3,687,594
	固定資産合計	3,987,594
	資 産 合 計	77,851,108

(単位：円)

科 目		金 額	
Ⅱ. 負債の部			
1 流動負債			
未払金	受託事業等	2,715,887	
	未払消費税	675,100	
	未払住民税	70,000	
			3,460,987
預り金	源泉所得税他	475,554	
			475,554
仮受金	過入金	6,740	
			6,740
前受金	令和8年度受託事業他	5,210,150	
			5,210,150
	流動負債合計		9,153,431
2 固定負債			
	退職給付引当金		0
	固定負債合計		0
	負債合計		9,153,431
Ⅲ. 正味財産の部			
	正味財産		68,697,677

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	13,695,750	0	0	13,695,750	0
合 計	13,695,750	0	0	13,695,750	0

<参 考>

収 支 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
会 費 収 入	2,000,000	1,755,000	△ 245,000	
会 費 収 入	2,000,000	1,755,000	△ 245,000	
賛 助 会 員 会 費 収 入	2,000,000	1,755,000	△ 245,000	
事 業 収 入	119,800,000	119,664,916	△ 135,084	
土壌医検定試験・資格付与事業収入	56,000,000	56,288,999	288,999	
受 験 ・ 登 録 業 務	29,000,000	28,376,590	△ 623,410	
研 修 事 業	7,000,000	7,411,800	411,800	
参 考 書 出 版	20,000,000	20,500,609	500,609	
土づくり・土壌保全調査試験収入	34,000,000	41,603,972	7,603,972	
土づくり資材の評価等調査・試験事業	16,000,000	18,519,918	2,519,918	
土づくりの普及推進活動事業	1,000,000	1,141,584	141,584	
土壌診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	16,000,000	21,270,370	5,270,370	
堆肥等の品質認証・確認事業	500,000	302,500	△ 197,500	
土 壌 図 活 用 推 進	500,000	369,600	△ 130,400	
補 助 事 業 収 入	22,800,000	16,153,329	△ 6,646,671	
土壌診断データベース構築事業	22,800,000	16,153,329	△ 6,646,671	
出 版 事 業 収 入	7,000,000	5,618,616	△ 1,381,384	
雑 誌 等 の 出 版	7,000,000	5,618,616	△ 1,381,384	
負 担 金 収 入	4,300,000	4,400,000	100,000	
雑 収 入	200,000	220,836	20,836	
利 息 収 入	0	183,256	183,256	
雑 収 入	200,000	37,580	△ 162,420	
事 業 活 動 収 入 計	126,300,000	126,040,752	△ 259,248	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
2.事業活動支出				
事業費支出	119,800,000	117,713,910	△ 2,086,090	
土壤医検定試験・資格付与事業費	56,000,000	49,551,036	△ 6,448,964	
受験・登録業務	29,000,000	23,310,305	△ 5,689,695	
研修事業	7,000,000	5,916,396	△ 1,083,604	
参考書出版	20,000,000	20,324,335	324,335	
土づくり・土壤保全調査試験事業費	34,000,000	43,335,533	9,335,533	
土づくり資材の評価等調査・試験事業	16,000,000	19,644,400	3,644,400	
土づくりの普及推進活動事業	1,000,000	1,062,520	62,520	
土壤診断に基づく施肥改善・営農改善推進事業	16,000,000	22,327,983	6,327,983	
堆肥等の品質認証・確認事業	500,000	161,093	△ 338,907	
土壤図の活用推進事業	500,000	139,537	△ 360,463	
補助事業費	22,800,000	16,153,329	△ 6,646,671	
土壤診断データベース構築事業	22,800,000	16,153,329	△ 6,646,671	
出版広報事業費	7,000,000	8,674,012	1,674,012	
雑誌等の出版	7,000,000	8,674,012	1,674,012	
負担金支出	1,200,000	925,000	△ 275,000	
管理費支出	5,300,000	2,994,748	△ 2,305,252	
人件費支出	3,560,000	564,937	△ 2,995,063	
事務費支出	1,740,000	2,429,811	689,811	
事業活動支出計	126,300,000	121,633,658	△ 4,666,342	
事業活動収支差額	0	4,407,094	4,407,094	
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2.投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	4,407,094	4,407,094	
前期繰越収支差額	54,939,621	54,939,621	0	
次期繰越収支差額	54,939,621	59,346,715	4,407,094	

収支計算書に対する注記

(注) 1. 資金の範囲

資金の範囲には現金預金・未収金・仮払金・未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)



科 目	前期末残高	当期末残高
現金	223,333	238,068
普通預金	32,878,920	42,537,874
振替貯金	1,435,221	499,453
未収金	25,253,155	24,462,896
前払費用	761,854	761,855
短期貸付金	3,000,000	0
合計	63,552,483	68,500,146
未払金	5,981,521	3,460,987
預り金	703,741	475,554
仮受金	0	6,740
前受金	1,927,600	5,210,150
合計	8,612,862	9,153,431
次期繰越収支差額	54,939,621	59,346,715

Ⅲ 監 查 報 告 書

監 査 報 告 書

令和8年6月4日

一般財団法人日本土壌協会
会 長 長 谷 部 亮 様

監事 副島陽一 
監事 野口政志 

私たち監事は、法令及び定款の定めに基づき、一般財団法人日本土壌協会（以下、当協会という）の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）監査を実施したので、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会、その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況についての報告を受け、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及び財産の状況を調査しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は当協会の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に表示しているものと認めます。